通いの場をつくるには、「誰かに言われた地域づくりではなく、自分事としての地域づくり」が不可欠です

介護予防政策サポートサイトを活用し、住民主体の仕組みづくりに結びつけることも可能です。

市の課題の共有、小学校区毎の課題の共有をベースに、地域ならではの資源を活用した仕組みづくりへ。

仕組みづくりには行政のサポートも必要だが、住民側からアイデアが沸き上がってこないと、自主的な活動には結びつきません。

ガイド

以下のスライドには、実際に準備する段階で参考になる情報をリンクしています。
必要に応じてご使用ください。

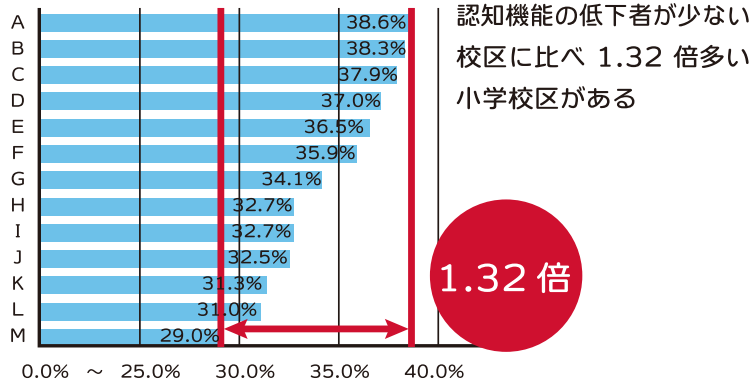
取組み事例②
「地域マネジメント支援システム」を活用したB市の事例

1.「地域マネジメント支援システム」による地域診断

他市町村に比べて認知機能低下者が多い

生活圏域ごとに見てみると

図１　13 小学校区における認知機能の低下割合
（前期高齢者）



解説

■課題の共有（「介護予防政策サポートサイト」の活用）
■認知機能低下者割合が他の市町村と比べて多いことが課題。
■同じ市内でも認知機能低下者の割合が異なっており、小学校区別にみると、最大で1.32 倍の差。
■認知機能低下者の多い小学校区では、「IADL 低下、知的能動性低下」や「健康診断受診率が低い」、「歩行時間が短い」などが特徴。

ポイント

JAGES の「健康とくらしの調査」に参加された自治体は、ログイン後、地域ごとの共同ルームから地域マネジメント支援システムをご利用いただけます。

取組み事例②
「地域マネジメント支援システム」を活用したB市の事例

2. 地域住民と一緒に、課題を知り、対策を考える

①他市町村に比べて認知機能低下者が多い

なぜ、自分たちの地域は認知機能の低下者が多いのか

該当者の少ない地域の特徴		該当者の多い地域の特徴	
①	ボランティア活動に参加している	⑦	IADL の低下がある
②	スポーツ組織に参加している	⑧	知的能動性が低い
③	趣味の会に参加している	⑨	健診受診をしていない
④	老人クラブに参加している	⑩	1 日 30 分未満の歩行者が多い
⑤	情緒的サポートの授受		
⑥	手段的サポートの授受		

アイデア　歩いて通える施設は多くある。だけど、空白地域もある

解説

■地域にふさわしい活動を住民主体で検討。

■課題の共有を踏まえ、地域資源をリストアップ。

■市内には歩いて通える施設は多くあるものの、資源の空白地域があることを認識。

地域づくりによる介護予防進め方ガイド（プロトコール・手順書）

P.8　1. 共通認識の形成

1）市区町村職員を対象に研修会を開く
　①「地域診断」で地域の課題を把握する

取組み事例②
「地域マネジメント支援システム」を活用したB市の事例

3. 取組み内容の決定

空白地域の空き地を活用した市民農園

- 採れた野菜を使って料理教室
- 料理教室で作った食事をサロンに提供

地域が主体となって、どこに参加しても
認知症予防ができる仕組みを作ろう！

仕組みづくりへ展開！

解説

■空白地帯には耕作されてない農地があり、そこを市民農園として活用する仕組みを提案。

■さらに、採れた野菜を使った料理教室、料理教室で作った食事を高齢者が集うサロンに提供するというアイデアに。

■住民が自分事として課題に取り組むことで、地区にふさわしい様々なアイデアが生まれた事例。